



TITLE:

貨幣蓄蔵と恐慌の可能性について

AUTHOR(S):

池上, 惇

CITATION:

池上, 惇. 貨幣蓄蔵と恐慌の可能性について. 經濟論叢 1959, 84(3): 222-236

ISSUE DATE:

1959-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132694>

RIGHT:

經濟論叢

第八十四卷 第三號

近代日本の先驅的企業家……………堀 江 保 藏	1
下請制工業の主体分析と関連性分析…吉 沢 栄 藏	17
漁業歩合制の貸銀形態的考察……………小野寺 孝 一	29
貨幣蓄藏と恐慌の可能性について……池 上 惇	40
独占利潤の基本的源泉について(-)……重 田 澄 男	55

昭和三十四年九月

京都大學經濟學會

貨幣蓄藏と恐慌の可能性について

池 上 惇

戦後恐慌論争の弱点の一つは、それが、レーニンの市場埋論に依拠して、再生産表式の意義と限度をあきらかにしえた半面として、再生産過程での貨幣要因の評価が明瞭になっていないことにあると考えられる¹⁾。

すなわち、レーニンの表式分析は、彼が自分で明言している様に、貨幣要因を一応捨象しているから、この側面は、マルクス自身の叙述による補正を必要としたのであるが、従来は、ほとんど問題にされなかった²⁾。

国際的な理論分野でも、エルスナーや、トラハテンベルグの労作をみれば分る様に、この問題の立入った究明は欠けている³⁾。

マルクス経済学のこの様な状態に対して、ケインズ以後の近代経済学は、特に、貨幣要因が、再生産過程に及ぼす影響を重視し、貨幣保蔵問題を中心として、いわゆる「古典派経済学」の大系を批判したことは周知の事実である⁴⁾。

ケインズが、マルクスを評して、セイ法則を克服していないと述べているの⁵⁾に對し、かつて、ファン・フンやアレキサンダーが、資本論二卷三篇の貨幣蓄藏に関する叙述を考慮しつつ反論を加えた事実や、ロビンソン夫人が、同じくマルクスの貨幣蓄藏に関する叙述を評価した事実を考慮してみると、マルクスは、再生産論の展開を行う中で、ケインズと同じ様に、貨幣蓄藏を取り扱い、これをセイ法則批判に関連づけていたことは、学説史上、あきらかにされている。

しかし、戦後恐慌論争とも関係してくるが、マルクスは、どのような理論的展望の下で、貨幣蓄藏を論じ、彼のセイ法則批判の内容である恐慌の発展した可能性と理論的に結びつけているかについては、ほとんどあきらかにされていない。

従来、恐慌の発展した可能性については、剰余価値学説史、及び、資本論に存在するリカード、セイ、ミル等の批判——貨幣の流通手段としての機能、及び、支払手段としての機能と結

合した恐慌の二つの抽象的可能性——が、まず取り上げられ、次に、この二つの可能性が、資本の再生産過程で、現実的な基礎を得て表われ、これが、恐慌の発展した可能性であるとされている。

しかし、これだけでは、余りに一般的な規定であつて、マルクスが、表式考察で、貨幣蓄蔵を取り上げた事実の評価にはいたらぬし、近代経済学への反批判ともなり得ない。

マルクスが、最も痛烈に、セイ法則を批判したのは、それが、 $W-G-W$ の過程を、事実上 $W-W$ （物々交換）に解消しているという点についてであつた¹⁰。しかし、これは、あくまでも、貨幣の一般的機能、従つて、商品流通一般の範囲内での批判に止っている。この批判は、資本制生産の基礎上で、更に高次なものとして、再規定されねばならない。ロビンソン夫人らが取り上げているのは、この資本制的再生産の基礎上でのセイ法則批判であり、この点を恐慌の発展した可能性として、明瞭に理論化しなければならぬ。

そこで、一方では、マルクス経済学の内部での理論問題から、他方では、近代経済学からの批判に應える基礎理論を検討するため、この小論では、資本論第一巻三篇、二十一章で述べられているマルクスのセイ法則批判を足がかりにして、貨幣蓄蔵と、恐慌の発展した可能性の関連を取り扱つてみたいと思う。ところが、再生産表式と貨幣蓄蔵というテーマ自体が、ローザ

以来、充分解決されつくした問題ばかりとは云えず、まず、この点の解明が、どうしても必要なのであるが、この小論で、すべてをつくすことは不可能なので、貨幣蓄蔵のいろいろな契機の中、最も重要と考えられるものとして、資本制的拡大再生産に伴う貨幣蓄蔵を中心に取り上げることにする。

そこで、最初に、蓄蔵貨幣の形成過程を概観してから、恐慌論への展望をつけ加えることにし、マルクスの叙述を確認することに主眼をおいて、この問題の学説史的な考察、及び、ケインズのセイ法則批判を吟味することは省略したい。

- (1) 山本二三九「恐慌論研究」、高本陽哉「再生産と信用」二三頁、富塚良三「恐慌論の基本構成」（講座恐慌論Ⅷ八六頁）参照。

- (2) レーニン「いわゆる市場問題について」（飯田訳一三頁）及び「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」（大月版全集Ⅱ一四六頁）。

- (3) 主な文献中、貨幣漂流法則については原薫「貨幣の出発点への回流について」（久留間教授還暦記念論文集三二七頁）。

貨幣蓄蔵については、富塚良三 前出、及び富塚文太郎「拡大再生産論の困難」（経評59年4月）等があるが、原富塚（文）両氏の労作は、恐慌の可能性を論じたものではない。富塚（良）氏の労作は、恐慌の発展した可能性に関する

- 詳細な論究を含み、特に、再生産論における貨幣資本の役割を重視されたことは、従来の水準からの大きな前進であった。(前出 八七頁以後)しかし、蓄藏貨幣形成過程(特に第二年度)そのものの分析、及び貨幣蓄藏という行為から生み出される恐慌の可能性が、一般的な他の再生産上の諸条件などの様に区別されるかという問題への更に詳細な論及が必要ではないか、と私には考えられたのである。そうでなければ、マルクスの貨幣蓄藏論に与えた理論的位置が明確にならず、恐慌の発展した可能性のいろいろな契機の相互關係をきろかにすることが出来ないからである。
- (4) F. Olbner, *Die Wirtschaftskrisen*, 1953, (千葉訳「経済恐慌」) I. A. Trachtenberg: *kapitalistische Reproduktion und Wirtschaftskrisen*, 1954. (飯田訳「再生産と恐慌」)。
- (5) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, vi-vii, p. 161.
- (6) Keynes, *ibid.*, p. 355. 及び J. マンニン「雇理論研究」橋本・伊藤訳二五八頁。
- (7) Fang Hung, Keynes and Marx on the theory of Capital accumulation, money and interest, *Review of Economic Studies*, Oct. 1939. S. S. Alexander, Mr. Marx and Mr. Keynes, *The Review of Economic Studies*, Feb. 1940.
- (8) J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics* p. 51, L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, p. 132.
- (9) 山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」八一—一〇頁。
- (10) K. Marx, *Theorien über Mehrwert*, II, S. 275. (長州訳二五〇以下)。

第一章 蓄藏貨幣形成過程の表式的叙述⁽¹⁾

マルクス自身は、貨幣蓄藏を織り込んだ表式を作成していない。しかし、拡大再生産の際に現われる貨幣蓄藏は、再生産の比例性の一部として登場するから、現物的な商品移動との關係を表式上で示すことは、意味があると考えられるし、叙述の便宜もあるので、表式的に説明しよう。

発端第一年度の表式 $I, 4000C + 1000V + 1000m = 6000$

II, $1500C + 750V + 750m = 3000$

において、蓄積率は、部門Ⅰで五〇%、部門Ⅱで二〇%、有機的構成は一定とする。部門ⅠとⅡとで、蓄積率が異なるのは、蓄積のⅠ部門主導と、両部門への生産物の比例的配分を前提するからで、それ以上の意味はない。資本制的拡大再生産にあつては、剰余生産物は、まず、貨幣形態をとつて、蓄積されねばならない。

最初に問題なのは、蓄積にあてられる剰余生産物の貨幣への

転化が、いかに行われるかということであるが、ここで、次の二つの事情が重要になってくる。

第一は、個別資本の立場に立って、蓄積される剰余価値の貨幣形態への転化を説明する場合には、買手の存在を一般的に前提しさえすればよいが、社会的総資本について考える場合には、全員が売手であれば、買手がなく、蓄積自体が不可能なことである。

第二に、これは、個別資本の場合と共通であるが、剰余生産物を販売して、貨幣形態で積み立てるためには、どこかで、生産の現実的拡大を行って、生産手段を購入してくれるか、又は、生産の現実的拡大の結果として、労働者、又は、資本家の追加的な消費がなければ困る、ということである。

この二つの事情は密接に関係して、第一の事情で買手を想定することが、第二の事情——生産の現実的拡大者の想定——と一致してゐることは自明である。

そこで、ここから、次の二つの結論が出る。

第一に、社会的総資本の蓄積を考察するには、剰余生産物を売って、これを貨幣形態で蓄積する資本家（これをマルクスに従ってAとする）と、剰余生産物を買って、生産及び消費の現実的拡大を行う資本家(B)を区別する必要があるということ。

第二に、蓄積が滞りなく進行するには、A・B双方、すなわち、売手と買手の間に均衡が必要だということである。（この

二つの命題は、マルクスがはっきりと定式化しているから、ローザを除いて、特に問題のある箇所ではない。）

この二つの事情を念頭においた上で、表式に帰してみよう。

Iで蓄積される $500m$ の中、有機的構成を一定とすれば、 $I C \leftarrow 400, I I C \leftarrow 100$ （Iの追加可変資本）が追加されねばならない。そこで、部門Iにおける生産の現実的拡大者（IB）は、 400 の貨幣を持って、 400 の商品を持つIの貨幣蓄蔵者（IA）に対応せねばならず、部門IIにおける生産の現実的拡大者（IIB）は、同じく貨幣を持って、Iの貨幣蓄蔵者に対応する。

すなわち、 $I. 400mC(G)B = I. 400m(W)A$

$II. 100mC(G)B = I. 100m(W)A$

ここで起ってくる疑問は、左辺Bの手許にある貨幣を、Bは、どうして手に入れたか、ということであるが、我々は、発端第一年度に在るのだから、商品総量は、単純再生産と変わる所がなく、従って、今まで消費支出にあてられていた貨幣が転用されると考えておけばよい。

さて、等式で左右のGとWが位置変換を行えば、Bは生産手段を購入して、生産の現実的拡大を行い得る態勢にあり、Aは潜在的な貨幣資本の形成、すなわち、貨幣蓄積を完了したのである。

従って、部門IもIIも、追加労働力さえあれば、直ちに生産

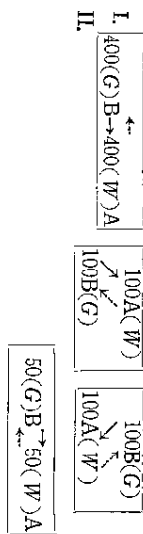
を拡大した規模で開始出来る。ところで、Ⅰの蓄積分は残らず貨幣化出来たわけであるが、Ⅱは、まだ、それに成功していない⁵⁾。これは、Ⅱが、消費財生産を行うところからくる当然の帰結であって、Ⅰ、Ⅱ両部門で充用された追加労働力の代価が、資金形態で支払われ、労働者が、消費資料を購入すれば、初め、Ⅱは貨幣化を達成しうる。Ⅰ(Ⅱ)は、追加労働者に一〇〇の賃金を支払い、追加労働者は一〇〇の消費資料をⅡ(A)から購入し、(A)はこれを蓄積する。

同様に、Ⅱ(B)は、Ⅱの追加労働者に50の賃金を支払い、彼らはⅡ(A)から、消費資料を購入し、(A)は、販売によって得た貨幣を蓄蔵する。すなわち、

- I. $100mV(G)B=II. 100m(W)A$
- II. $50mV(G)B=II. 50m(W)A$

貨幣蓄藏量は、部門Ⅰで五〇〇、部門Ⅱで一五〇、計六五〇の潜勢的貨幣資本が形成されたのである。

以上、蓄藏貨幣の形成過程を拡大再生産の部分について図示すれば、次の様になるであらう。



貨幣運動
商品運動

第二年度の初めには、次の様な蓄積配置が達成される。

I. 4400C (生産手段) + 1100V (貨幣)

II. 1600C (") + 800V (貨幣)

従って、年度末には、剰余価値率を一〇〇%として、

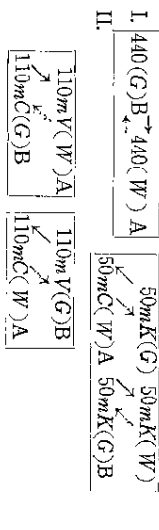
$$\text{I. } 4400\text{C} + 1100\text{V} + 1100m = 6600$$
$$\text{II. } 1600C + 800V + 800m = 3200$$

蓄積率等について、第一年度と同じ前提をとれば、 $I-1-0$ の50%、すなわち $0.5m$ が資本に転化され、 $0.4m$ が IC へ、 $0.1m$ が IC へ販売される。

ところが、本来、単純生産であるべき、Ⅱの二六〇〇をみると、Ⅰの資本家と労働者の消費分は蓄積分の残り、即ち一一〇〇+五五〇=一六五〇であり、五〇は、余分であるから、Ⅱは、この生産手段形態での50を追加購入して、Ⅰの蓄積を速めることができる。

そこでⅡ(Ⅲ)は、Ⅰから生産手段を購入するのであるが、この場合、Ⅰの追加消費者が受け取る貨幣は貨幣蓄蔵を表現しない。なぜなら、それは、消費手段の購入に支出されるだけで、将来の生産拡大に備えるものではないからである。Ⅰが、Ⅱから追加的消費資料五〇を購入すれば、この場合、Ⅱ(A)の手許に還流する貨幣は、Ⅱにおける貨幣蓄蔵を表現する。

第一年度にならうて、これを図示しよう。



次年度以降も基本的に同一であるから、省略することにし、恐慌の発展した可能性を検討する前提について触れておきたい。

第一は、「貨幣蓄蔵」という概念自身に関するものであり、第二は、貨幣蓄蔵の中で、何部門の転態を媒介するものと、そうでないものととの区別である。

(A)「貨幣蓄蔵」「貯蓄」「資金」「投資」

マルクスによる貨幣蓄蔵の説明をみれば分る様に、彼の云う貨幣蓄蔵の概念は、ケインズのそれと相当へだたりがある。ケインズは消費性向が、所得と同じ割合で増加しないところに、貯蓄と投資の不一致の根拠を求めているわけだから、彼の場合には、資本家が、個人的消費用の貨幣を抑留したり、労働者が賃金を貨幣形態で抑留したりするのも、貨幣保蔵であり、社会的に集中された機関の手にあれば、貯蓄である。

貨幣蓄蔵と恐慌の可能性について

一方、マルクスにあつては、かかる個人的な貨幣抑留は、社会的にみた場合、何ら必然的なものではなく(例え、部分的に存在したとしても)貨幣蓄蔵とは云えない。

例えは、先の表式例の第二年度における資本家の追加個人的消費と、部門Ⅱのそれに相当する蓄積分(50m)についてみると、Ⅰの50m(W)の販売は、消費手段購入のための販売、すなわち、単純な商品流通の範式であるW—G—Wであり、Gは、商品の媒介にすぎず、W—Gの段階は独立せず、必ずG—Wによって補足されねばならない。

従つて、剰余価値を蓄積する場合の様に、W—Gが独立の、自己目的々な役割を演ずるのではない。社会的にみたGは、流通の媒介物という役割に止まるので、蓄蔵が、問題なのではない。

同じことは、労働者の手に渡った賃金についても言える。すなわち、労働力の販売は消費資料購入のための販売なのだから、彼の手許にあるGは、社会的には、流通の媒介物にすぎない。彼が、一時的にGを抑留したとしても、彼の消費が労働力再生産の条件である限り、W—G—WのGに止まるのである。

従つて、マルクスによれば、貨幣蓄蔵は一方的販売と、購買の一致だけから生れ、しかもそれが、自己完結的な行為でなければならぬ。蓄積される剰余生産物の販売は、後続の購買を予定していない。又、生産物を購入した側では、使用価値の変

革を伴う生産過程が開始される。

そこで、以後、貨幣蓄藏という場合には、この自己完結的な販売と購買の一致から生み出される行為を指し、何らかの貨幣抑留（従って、本来の貨幣蓄藏を含めた）にもとづいて、社会的な機関に集められる貨幣を貯蓄と呼んで、区別することにした。

社会的に集められた貨幣の中、抑留に関係する場合、これを貯蓄とし、充用に重点がおかれる場合、これを資金と呼んでおくことにする。従って、貯蓄の一部、又は、全部が、生産の現実的拡大に充用される時、この貨幣を便宜的に資金と呼んでおく。

投資については、生産の現実的拡大のために、資金を用いて生産手段又は、労働力を購買する行為と定義しよう。

この様な前提の下では、ケインズとマルクスの投資・貯蓄理論の考え方の相違は可成りはつきりする。

すなわち、ケインズの場合には、貯蓄額（何らかの貨幣抑留にもとづく）が、まずあって、これを埋め合わせるべき資金の充用先が必要だ。ということから、問題がたてられているのであるが、

マルクスの場合には、これと全く異なり、貯蓄の一部分である貨幣蓄藏はいかにしておこなわれるかに重点がある。そこで、貨幣蓄藏は、同時に、他方の投資（生産の現実的拡大のための

資金充用）であって、両者は、直接に同じものである。

端的に言えば、ケインズの関心の中心は、貯蓄と資金の充用先との関係にあるが、マルクスの方は、貯蓄に主要な関心を示さず、資金と投資の対応から生み出される貨幣蓄藏の形成そのものに問題の中心をおいた。そこで、彼は、貯蓄と投資の間に、直接の関係があるとは考えていなかった様である。

だから、同じく貨幣蓄藏を問題にしたとは言え、彼らの力点は、可成り違うことをここでは確認しておきたい。これらはセイ法則批判の上に大きく反映するであろうが、この小論では、これ以上、立ち入ることは出来ない。

(B) 同一部門内部の貨幣蓄藏と、両部門の転態から生まれる貨幣蓄藏の相違

この両者を、根本的に区別するものは、前者が、生産諸要素の一方的追加に伴って現われるのに対し、後者は、一方的追加を現わす以上に両部門間における相互の転態を含むことである。第二年度を例にとると、貨幣蓄藏に関係ある四つの等式

- (1) $I 440(G) = I 440(W)$
- (2) $II 50(G) = II 50(W) \quad (= I 50mK)$
- (3) $III 110(G) = III 110(W)$
- $I 110(G) = III 110(W)$
- (4) $II 80(G) = II 80(W)$

の中、(1)(4)は前者を、(2)(3)は後者を示す。

そこで、後者を貨幣還流運動の視角からみると、

(2)の場合 貨幣は $IK-IK-IK$ (又は $IK-IK-IK$)

(3)の場合 $IK-IK-IP-IP$ (又は $IK-IP-IP-IP$)

IK)

と運動する。ここで注目すべきことは、(2)の IK 及び (3)の IP を除けば、中間項 (2)の場合 IK 、(3)の場合 IK (又は IK) の資本家によって行われる貨幣蓄蔵は、いずれも、他部門の資本家の手許にある商品在庫の形成を表現しうることを、従って、形態だけからみればこの $W-G$ に続く $G-W$ が欠如するために流通障害が生じた様に見えることである。

(2)の場合、貨幣の出発点が I であれば、 II が I に消費手段を販売した後、 I の生産手段を購入するまでは、 I に商品在庫が残り、(3)の場合、部門 II が I から生産手段を購入した後、 I の手許にある貨幣蓄蔵は、部門 II の商品在庫を表現しうる。また、逆に、 II が I の労働者に消費資料を販売してから、部門 II が、 I から生産手段を購入しなければ、 I に商品在庫が形成される。両部門の転態の場合に、この在庫が存在しないためには、両部門商品の一方的販売が同時に行われねばならず、生産拡大のために、より一層多くの貨幣(資金)が必要である。

そうでなければ、一時的な貨幣蓄蔵は速かに再投資されねばならない。この事態の信用・恐慌に対する影響は次章で取り扱

貨幣蓄蔵と恐慌の可能性について

5。

(1) 以下の説明は、資本論第二巻三篇21章を基礎としてゐる。

(2) K. Marx, *Das Kapital*, II, I, S. SS. 495-499.

(3) Rosa, Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals*, S. 97. (長谷路監(上)一四三頁)。

(4) K. Marx, *ebenda*, S. 503.

(5) 部門 II の貨幣蓄蔵についてはローザやローゼンベルグの註解においても問題の多いところであるが、以下の叙述は定説でないかも知れないので、私見として述べておきたい。この点については、富塚(良) 前掲書、及び林直道「景気循環と固定資本投資」三七頁(戦後景気循環と設備投資)。

なお、山田教授の「序論」ではこの点の分析は欠けている。

(6) K. Marx, *ebenda*, S. 519.

(7) J. M. Keynes, *ibid.* p. 27. pp. 104-106. ケインズ批判の基本的な諸点については豊崎稔「貨幣的景気理論」一九六頁参照。

(8) しかし、ケインズの場合、たえず期間を問題にしているから、この様な本質的な点での比較が可能かどうかは問題のある所だと考えられるが、一応この様に考えておく。

Keynes, *ibid.* pp. 52-65, pp. 195-199, pp. 210-213.

唯、セイ法則批判について、期間分析を入れて考える場合、マルクスの期間分析が、社会的な総資本の運動から

必然的に要求される貨幣蓄藏を中心に行っていることは注目
に値する。販路法則と期間の問題については、青山秀夫
「経済変動理論の研究」第二卷一七七頁参照。

(9) 第一年度に形成された蓄藏貨幣量と、第二年度に必要な
資金量との間にマルクスは直接的關係を認めなかった様で
ある。これはローザが批判した点であるが、山田教授の解
決が正しいと思われる。山田 前掲書一八五—一八六頁。

(10) 第一年度の場合、これをマルクスは、はっきり「商品在
荷」と述べている。Das Kapital II, I. S. SS. 517.

第二章 恐慌の發展した可能性と貨幣蓄藏

この章の中心課題は、表式段階でのマルクスのセイ法則批判
を検討し、特に拡大再生産に伴う貨幣蓄藏との關係を研究する
ことである。又、第二節では、信用との關係を取り扱うが、そ
の理由は、第一節であきらかにするであろう。

第一節 セイ法則批判の三つの側面について

マルクスは、資本論第二卷 三篇 二一章で、部門Ⅰの貨幣
蓄藏に言及し、一方的諸販売の価値額と諸購買の価値額の均衡
が必要なことを述べてから、貨幣資本の役割と恐慌の可能性に
ついて次の様な指摘を行っている。

「商品生産が、資本制的生産の一般的形態だという事実は、

貨幣が、流通手段としてばかりでなく、貨幣資本としても、そ
こで、演ずる役割をすでに含み、正常的転態のための、従って、
再生産——単純な規模のか、拡大された規模のかを問わず——
の正常的経過のための資本制的生産様式に独自の、特定の諸条
件を生み出すのであるが、これらの条件は、また、それと同数
の、異常な経過の諸条件、すなわち、恐慌の可能性に転化する
けれど、均衡は——資本制生産の自然發生的姿態の下では——
それ自身一つの偶然だからである。」(傍点は引用者)

彼が、この引用文の中で、貨幣の流通手段としての機能に対
立させて、貨幣資本の役割を論じていることは明白である。

又、彼は、部門Ⅰにおける一方的販売と購買の一致だけを述
べているが、この点については、蓄積にともなう貨幣蓄藏のす
べてが、この叙述に該当すると考えられる。

問題は、この恐慌の可能性に関する指摘が古典派の市場理論
批判といかに結びついているか、であり、彼はこの引用文の二
頁前で、重農主義者や、アダム・スミス以来の自由貿易学派を
批判し、年生産物の諸部分の転態が、彼らの主張した様に、商
品対商品の転態を決して「前提しない」ことを強調している。

そして、その例として、

(A) 固定資本の回転に際して生じる一方的購買と販売の一致

(B) Imの蓄積に際して生じる一方的販売と購買の一致

(C) 先の引用文の後で、IVとICとの転態について、次の

三つ、すなわち、(α) Ⅱの資本家が、Ⅰの労働者に販売する時、労働者は、一方的購買者であり、Ⅱの資本家は、一方的販売者であること、(β) Ⅰの労働者への販売によって得た貨幣で、Ⅱの資本家は、Ⅰの資本家に対し、一方的な商品購買者、Ⅱに対し、Ⅰは一方的に商品販売者として対応すること、(γ) 労働者Ⅰは、Ⅰの資本家には、商品(労働力)の一方的販売者、Ⅱには、一方的購買者として対応することを通じてから、この(α)(β)(γ)の三過程が「異常な経過の誘因となる」ことを指摘している。さて、この(A)(B)(C)、三つの場合について、特に注目に値することは、第一に、(B)の項目について、彼は部門Ⅰのを念頭においている様であるが、拡大再生産にともなう貨幣蓄蔵のすべてが、この資格を持つと考えられること、第二に、彼が、ここで強調する恐慌の可能性は、単に、単純な商品流通に一般に存在する恐慌の可能性(貨幣の流通、及び、支払手段の機能から生じる)ではなくて、貨幣の資本としての機能から生じる恐慌の可能性の強調だという点である。

この貨幣の資本としての機能を最も明瞭に示すのは、(A)(B)(C)三つの場合なのであるが、これが「商品対商品」の転換を前提した古典学派の批判の中心を形成しているのである。これら三つの場合は、いずれも、再生産過程を資本の再生産過程ならしめる特徴的契機であって、ここに、単純商品流通一般と区別される決定的なポイントがあると考えられる。

貨幣蓄蔵と恐慌の可能性について

すでに、第一章、(A)でみた様に、労働者が個人的に貨幣を保留する行為は、本来的な貨幣蓄蔵の要素ではない。それは、再生産の諸条件からくる社会的に必然的な貨幣抑留ではなく、単純な流通範式 $W - G - W$ の一部にすぎない。

それでは、マルクスが、労働力商品の介在を特に強調するわけは、どこにあるのだろうか。

彼は、同じ箇所で「資本家ⅠとⅡとの間の交換は、彼らの相互的諸商品のこの転換において行われるのではない」ことを指摘している。すなわち、彼は、商品交換の間に、労働力商品の介在があることを強調し、商品の供給は、直ちに需要を生み出すものではなく、商品と商品の対応関係があるだけでは、何ら再生産の正常な進行を保障するものではないことを確認しているのである。Ⅱ $c + v + m$ という対心関係は、この事情を内包しているから、賃金支払関係を捨象して恐慌の可能性を云々しても意味はない。

従って、山田教授や、ブハーリンが、労働力商品の介在を示す連鎖関係を取り上げたこと自体は全く正しいと思われ、唯、不均衡要因を直ちに、労働力の価値以下への切り下げに求めると、及びセイ法則批判の他の二側面、——固定資本の更新、及び拡大再生産に固有の貨幣蓄蔵——を取り上げていない所に過少消費説的な側面が現われたのではないであらうか。

ここでは、セイ法則批判の三側面を確認出来るだけであるが、

特に、この側面中、拡大再生産に固有の貨幣蓄藏に係る部分だけをもう少し検討したい。

資本論、第一部の貨幣機能に関する叙述に従うと、貨幣蓄藏は、流通手段の機能の後をうけ、支払手段の前に展開されており、マルクスは、貨幣蓄藏を流通手段の機能に対して（又、価値尺度に対して）「代表可能なもの」（観念的なもの）と區別される「貨幣商品」として特徴づけた。⁵⁵⁾

又、経済学批判第二章では、「 $G-W$ にすぎない行為、 $W-G$ の孤立化」にもとづく商品の第一姿態変換の独立的発展として、特徴づけられている。

従って、貨幣蓄藏は、貨幣商品の他の商品群に対する独立性を確認させ、流通の単なる媒介物である貨幣という仮像を消滅させる。

以上述べた所から二つの研究方向がでてくる。

第一は、 $W-G$ の独立化を資本制生産の本性にもとづいて必然化させた要因の追求であり、第二は、貨幣蓄藏が、支払手段の前提であるから、信用諸関係と、資本蓄積との関連を問題にしていることである。

第二の点は、第二節へ譲り、ここでは第一の点を考察しよう。

$W-G-W$ と區別される $W-G$ の独立（これは他方からみれば $G-W$ の独立化）化を可能にしたのは、剰余価値を貨幣形態で蓄積すること、及び、自己目的として生産を拡大することに

もとづいているわけである。

ここでは、貨幣は、資金（機能的貨幣資本）及び蓄藏貨幣（潜在的貨幣資本）として登場し、この資格をもって、単なる流通の媒介物から脱却する。

だから、 $W-G$ の独立化の基礎にあるのは商品流通の範式 $W-G-W$ ではなく、資本の範式 $G-W-G$ の貫徹であることが分る。（労働力商品についても同様である）

当然のことであるが、この事情は、 $W \cdots W$ で把握された表式の中に、潜在的形態ではあっても、 $G \cdots G$ 範式が包含されていることを示している。

形態の上からみて、 $W-G$ の独立化が $W-G-W$ と區別される根拠は、以上によってあきらかになったから、次に不均衡を考へる場合に、どのような差異が出てくるかをみておこう。

$W-G-W$ の場合、 $G-W$ は、 $W-G$ の補足段階なのであるから、 $W-G$ の困難（商品過剰）は、 $G-W$ の困難とは、時間的・空間的に分離しうる。しかし、 $W-G$ の困難は、 $G-W$ の困難と全く同一物であって、両者は同一の過程である。すなわち、一方的販売者の側からみた販売の困難は、同時に、一方的購買者の側からみた購買の困難を示している。セイ法則批判の三側面の相互関係と恐慌の説明に関する私の考えは、最後に述べたい。

第二節 「死重」としての潜勢的貨幣資本

$G - W$ なき $W - G$ は、貨幣の独立的性格の完成であり、信用關係考察の前提であることはすでに述べた通りであるが、社会的規模で形成された潜勢的貨幣資本は、再生産過程にどの様な影響を及ぼし、又、擾亂の可能性に転化しうるであろうか、これがここで考察すべきテーマである。

資本制の拡大再生産の進行とともに、剰余生産物量が大きくなり、将来の拡大再生産のために形成される潜勢的な追加生産資本量が増大すると、潜勢的貨幣資本の分量も増大する。

マルクスは、この事情について、「資本家 A (I) によって、直接に生産され取得される剰余生産物が、資本蓄積、すなわち、拡大再生産の現実的基礎だとすれば、この剰余生産物は、顕勢的には $B' R' (I)$ の手で初めて、この属性において機能するのではあるが——この剰余生産物は、その反対に、その縮化した貨幣においては、すなわち、貨幣蓄藏、従つて、単に、だんだんと形成されつつある潜勢的貨幣資本としては、絶対に不生産的であり、この形態では、生産過程に並行して、しかも、生産過程の外部に横たわる。それは、資本制的生産の死重である。」と述べている。

彼は、特に、第一部門不変資本の蓄積についてだけしか述べていないが、この死重に関する限り、蓄積された潜勢的追加貨幣資本のすべてが、この資格を持っていると考えられる。この

様な死重の形成が、現実的蓄積の条件となる点にこそ、資本制生産の制限的性格の一つが現われるのであって、富の増大は、何ら追加的富の増大を表現しない不生産的貨幣蓄藏をその条件とする。

生成しつつある資本制生産にとって、前資本制的な貨幣蓄藏は「悪」であった。

産業資本の確立は、これらの貨幣をたえず生産諸要素の購入に充用することによってのみ、資本として価値増殖を行い得るのであるが、それは同時に、単なる貨幣蓄藏は、貨幣の流通能力を奪うだけで、何ら富の増大に貢献しないことを証明したのであった。

しかし、資本制生産が、自分の足で立った瞬間から、蓄藏貨幣は、資本制生産の内的な一契機として登場するとともに、資本に対する一つの負担となり、不況時には、この制限が顕在化して、動かない貨幣が「死重」として現実を意識される。

ところが、資本制生産は、この負担を發展の横杆に転化させようとするのであり、この貨幣を資本の利潤、又は、収入に役立たせようとする欲求を抱く。

この欲求は、マルクスによれば、「信用制度、および『有価証券』においてその努力の目標を見出す⁹⁾」のであり、しかも、「貨幣資本は、これにより、別個の形態で資本制的生産体制の経過及び力つよい發展に、甚大な影響を及ぼす。」

ここでは、資本制の貨幣市場が成立する一つの根拠が明示されているが、先の表式分析を基準にすれば、信用と、生産部門間の不比例の関係を抽象的に示すことができる。

すなわち、先に等式で示した様に、資金と追加投資用生産物との対応関係は、拡大再生産にとって、最低限度必要な貨幣量を示し、位置交換後、商品販売者の手に渡った貨幣は、信用関係をを通じて充用可能な貨幣量の創出を表現している。

この関係は、第一に、資本制生産が発展すればする程、益々大量の貨幣が充用可能になることが分るし、第二に、信用の逼迫及び、緩慢について、次の様に、基礎関係を考察することが出来る。すなわち、一方的購買者(B)が、一方的販売者(A)より多い場合には、当然、貨幣の需要は、蓄藏貨幣形成を上まわる。これは金融の逼迫を抽象的に示している。

逆に、(A)が、(B)より大きければ、貨幣資本需要が、蓄藏貨幣形成にくらべて、小さいことを意味する。なぜなら、(B)の貨幣は、すぐ貨幣蓄藏となりうるのに、(A)の商品に対する需要は相對的に小さいからである。

これは金融緩慢の基礎過程である。

以上三つの問題の他に、もう一つの論点は、第一章、(B)で述べた両部門の転態から生じる一時的な貨幣蓄藏についてである。IからIIへ商品が一方的に販売された場合、又、その逆の場合には、貨幣が出発点の部門へ回流するまで、一時的な貨幣蓄藏

を形成し、それが、他方の部門での商品在庫を表現しうることは、すでに述べた。

この様な場合には、この一時的貨幣蓄藏は長期にわたって貨幣市場に止まることは出来ない。ところが、信用制度の下では、瞬間的一時的に遊離された貨幣が、「直ちに、能動的追加貨幣資本として機能させられ」¹⁰⁾事業拡張に投下されることが起り得る。その場合に、新投下資本は、他の企業に存在する追加生産要素を充用し、流動させるから、この過程は、再生産過程の攪乱——貨幣資本を提供した資本が、現実的拡大を意図した時、必要な貨幣が部分的にしか回収されていないか、又は、回収されたとしても追加的生産物を市場で見出し得ないという事態を惹き起すかも知れない。

ここでは、唯、生産部門間の比例性が、貨幣資本の役割の故に攪乱される可能性を示しただけであるが、この節では、資本蓄積と信用諸関係の基礎的な関連だけを確認しておきたい。¹¹⁾

(1) K. Marx, *Das Kapital* II, I, S. SS. 500-501.

(2) K. Marx, *ebenda*, S. 499.

(3) K. Marx, *ebenda*, S. 501.

(4) Bucharin, *Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, Unter dem Banner des Marxismus*, I (2), S. 255. 山田 前掲書二四頁以下。

(5) K. Marx, *Das Kapital*, I, I, S. SS. 135.

- (9) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie I*, S. SS. 131-132.
 (10) K. Marx, *Das Kapital*, I, I. S. SS. 154-163.
 (11) K. Marx, *Das Kapital*, II, I. S. SS. 504.
 (12) K. Marx, *ibenda*, S. 504.
 (13) K. Marx, *ibenda*, S. 524.
 (14) 貨幣蓄藏の信用に対する意義の指摘については、G. Eckstein, *Die Akkumulation des Kapitals, Eine Besprechung*, Rosa Gesamte Werke, VI, SS. 491-492.

結 論

以上の検討によって、再生産表式と恐慌の可能性との関連は、貨幣蓄藏を考えずには解明出来ないことがあきらかになった。非常に不十分な検討であったが、恐慌の可能性について確認出来ることは次の三点である。

- (一) 表式段階でのセイ法則批判は、三つの側面を持ち、これは、資本関係を基礎とした貨幣蓄藏と不可分の関係にある。
 (二) このことは $W \cdots W'$ 循環で考察された社会的な総流通の内部に $G \cdots G'$ 範式が潜在的に含まれているという事情が規定している。
 (三) 貨幣蓄藏は、資本制的貨幣市場成立の一つの根拠であり、信用関係と恐慌の関連を考察する糸口を与える。

貨幣蓄藏と恐慌の可能性について

ところで、この場合の根本問題は、セイ法則批判の三側面が、どのような相互関係に立っているのかということである。三つの要因の中に、労働力商品が入り込んでいることは、生産と消費の矛盾という様な困難な問題を含んでいるし、固定資本と拡大再生産の問題も到底言及出来る用意はないので、私の考え方のコースだけを簡単に述べておきたい。

私の考えている中心点は、剰余価値の資本への転化と結びついててくる貨幣蓄藏、及び生産の現実的拡大が、資本主義的蓄積の本性、すなわち、蓄積のための蓄積という事態を最も端的に示しているということである。従って、固定資本問題や、労働力商品の問題は、この事態に附随して考察されるべきだということになる。

固定資本問題についても、現物的補填と、貨幣的補填の優劣を取り扱う場合、蓄積の進行状態と、それに伴う貨幣需給動向を無視しては、解明は困難だと考えられる。

もう一つの要因、労働力商品については次の様に考えている。マルクスが、「経済学批判要綱」で、はっきり述べている様に、労働者の過少消費とは、価値増殖を行うために要求される生産部門間の比例性に対する過少消費なのであり、又、別の箇所で述べている様に、剰余労働が実現されてはじめて、必要労働は社会的に意味があるわけだから、恐慌を考える場合、剰余価値の資本への転化の困難（支配的産業部門での過剰生産）に

伴って、その部門での労働者への資金支払停止又は困難が起り、全再生産過程での連鎖関係を通して、全般的恐慌へ波及するという過程を考えたい。

この主要な部門での過剰は、利潤範疇を考慮しなければ、説明不能であるし、他に考慮すべき要因も多いと思われるが、私の考え得た範囲は、以上の通りである。

(1) Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, SS. 346~347. この箇所は宮塚良三氏が前掲書一〇六頁で指摘されている。

(2) K. Marx, *ibenda*, S. 324. 「資本は、労働者に必要労働を越える剰余労働を強制する。そこで、はじめて、資本は

自己増殖し、剰余価値を創り出す。だが、他方、資本は、それが剰余価値であり、後者が剰余価値として、実現可能である限りでのみ必要労働を措定するにすぎない。従って、資本は、剰余労働を必要労働にとしての条件としてのみ措定し、剰余価値を対象化された労働、すなわち、価値一般にとしての限界としてのみ措定する。」

(3) この考え方は、剰余価値学説史第二部での「二・三の主導的消費物品」の過剰があれば、「全般的過剰生産」をひき起こすことは自明だが、何故に、主導商品の過剰が起るかを追求するコースにもとづいている。K. Marx, *Mehrwert*, II, SS. 303~304. (長洲訳Ⅱ二八四頁)。